

## スペースバリューホールディングス（1448）

担当 近藤 浩之

レーティング： **NOT RATED** (2021/11/16) → **NOT RATED**

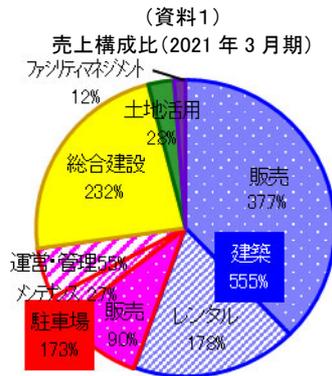
投資ファンドによるTOB成立。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 18/3	76,691	-3.9	3,979	-41.3	3,952	-39.8	2,484	-33.9	70.91	40.00
連 19/3	85,666	-	4,176	-	4,314	-	238	-	6.80	40.00
連 20/3	85,481	-0.2	2,483	-40.5	2,855	-33.8	997	318.0	28.39	15.00
連 21/3	77,510	-9.3	14	-99.4	732	-74.3	329	-67.0	9.36	15.00
連 22/3(予)	84,000	8.4	2,100	-	2,400	227.6	1,400	325.5	39.82	0.00
第2四半期累計期間										
連 20/4-9	34,109	-8.3	-73	-	37	-95.4	514	146.1	14.63	0.00
連 21/4-9	32,331	-5.2	210	-	236	522.4	358	-30.3	10.19	0.00
株価(2021/12/28)			1,155	円						
発行済み株式数(21/9 末)			35,556	千株						
自己株式数(21/9 末)			170	千株						
時価総額			41,068	百万円						
企業価値(EV)			53,946	百万円						
ROE(21/3 実績)			1.3	%						
予想配当利回り			0.0	%						
予想PER			29.0	倍						
BPS(21/3 実績)			734.38	円						
PBR			1.6	倍						
CFPS(21/3 実績)			107.2	円						
PCFR			10.8	倍						
EV/EBITDA(21/3 実績)			11.5	倍						



(注) 2018年10月1日に持株会社体制へ移行しており、18/3期は日成ビルド工業の数値。  
 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、18/3期EPS・1株配は当期首に併合が行われたと仮定して算定。  
 出所:スペースバリューHD、ブルームバーグ、今村証券

建築（システム建築工場の請負、建物のレンタル）、駐車場（機械式・自走式立体駐車場工場の請負、点検・修理のサービス、改修工事）、総合建設（システム建築工事以外の一般土木建築工場の請負）が主力（資料1、出所：同社決算短信）。他には、土地活用（不動産の開発、売買・賃貸等）やファシリティマネジメント（建築物・関連施設の総合管理、メンテナンス等）の事業も手掛け、トータルでサポートする体制を構築している。海外では、東南アジア4カ国（シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア）に拠点を有し、立体駐車場の建設や駐車場の運営・管理事業を中心に展開中だ。



昨日、PTC J-2ホールディングス（投資ファンドのポラリス・キャピタル・グループが発行済株式の全てを所有、以下「公開買付者」）が実施していたスペースバリューホールディングス（以下「同社」）株券等に対する公開買付け（以下「TOB」）が成立したと発表された。

公開買付者は、同社株式及び新株予約権の全てを取得し、同社の株主を公開買付者のみとし、同社株式を非公開化するための一連の取引の一環として、11月15日からTOBを実施していた。また同社はこのTOBに賛同する旨の意見を表明していた。昨日に公表された応募株券等の数の総数は、29,051,939株で買付予定数の下限である23,731,300株を上回ったことから、TOBが

成立した。

今後、同社株式の非公開化を目的とした手続を実施し、この手続を終えれば、東証が整理銘柄に指定した後、上場廃止になる予定だ。

公開買付者は上場廃止後に以下の施策を実行するとしている。

- (i) DX化の推進
- (ii) 受注案件の拡大／グローバル展開
- (iii) グループ運営の効率化及びグループ間シナジーの発揮
- (iv) 経営管理体制の強化／ESG・SDGsへの取り組み強化

尚、投資見解の提供は停止している。

---

#### アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

#### レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

**日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。**

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

### 《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111  
弥生支店：076-242-2122  
七尾支店：0767-52-3122  
高岡支店：0766-26-1770  
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525  
加賀支店：0761-73-3133  
富山支店：076-432-2131  
砺波支店：0763-33-2131  
板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

# 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号  
日本証券業協会加入